

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社ヤマウラ

【英訳名】 YAMAURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 浦 正 貴

【本店の所在の場所】 長野県駒ヶ根市北町22番1号

【電話番号】 (0265)81 5555(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 中 島 光 孝

【最寄りの連絡場所】 長野県駒ヶ根市北町22番1号

【電話番号】 (0265)81 6070(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 中 島 光 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第63期 第1四半期連結 累計期間	第64期 第1四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自 2021年 4月1日 至 2021年 6月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 6月30日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
売上高 (千円)	4,941,222	5,672,824	27,946,370
経常利益 (千円)	484,045	391,858	2,317,930
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	333,370	232,799	1,495,043
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	295,812	283,957	1,466,179
純資産額 (千円)	16,670,600	18,030,288	17,793,649
総資産額 (千円)	23,142,584	23,570,166	24,501,928
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	17.61	12.30	78.99
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	72.0	76.5	72.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、海外ならびに国内においても、一昨年初に発生した新型コロナウイルス感染症拡大について、デルタ株、オミクロン株の世界的拡大の後、年初後ピークを迎え、ワクチン接種者増加も影響し、各国罹患状況に時期での跛行性はあるものの、一旦、1日当たりの新規感染者数が20万人台に減少したものの、オミクロン株の変異株(BA5)中心に110~120万人台に増加し、現在、累計での感染者数5億77百万人超・死者640万人超の状況です。世界的には、オミクロン株の影響が減少していく中で景気回復気運が上昇し、新型コロナウイルス感染症拡大がもたらした、サプライチェーン寸断化・物流システムの混乱に伴う原材料価格の高騰化・納期遅延等の影響に加え、2月24日に勃発したロシアによるウクライナ侵攻が、世界的な原材料高・物価高を更に加速させたこともあり、中央銀行による金融緩和策からの脱却が実施される状況となりました。米国では労働需給堅調も背景としたインフレ懸念も相俟って、連邦準備理事会では2年間続けていた量的金融緩和政策終了させ2022年3月政策金利を0.25%、5月には0.5%、6月・7月には0.75%と異例の利上げとなっております。また、欧州では、欧州中央銀行の11年ぶりの政策金利0.5%利上げが実施されております。しかしながら、欧米ともに利上げによる弊害も指摘されており、先行き不透明な経済が長引くものと推測される状況です。

一方、国内経済についても、コロナ新規感染者数が2月初旬にはピークを迎え、まん延防止全面解除後は漸減傾向が続き、5月25日より4回目のワクチン接種が開始されましたが、変異株の高感染力の影響もあり、6月中旬以降第7波とも言える状況となり、景気回復を睨んで行動制限措置は実施されない中、一時23万人超の感染者となり、現在、8月上旬にはピークを迎えるのではと予想されております。また、世界的な利上げ気運の中で、日銀黒田総裁の金融緩和継続姿勢に伴う日米金利差による円安動向にて、24年振りに一時1ドル137円台となっており、一部の景気後退懸念からの円高への戻りはあるものの、円安による輸入価格高騰が引き続けていることも、景気先行き懸念材料となっております。本年7月1日発表、日銀松本支店での短観によると、長野県経済のDIは、主に原材料コストの影響で製造業は10ポイント悪化のプラス19、非製造業は新型コロナウイルス感染症拡大の落ち着きから8ポイント改善のプラス2となっております。しかし、先行き景況感は一層悪化のプラス5となっております。また、金融経済動向では、個人消費はコロナの影響が和らぐもとで持ち直し、生産動向は供給制約の影響を受け、高水準ながら増加が一服、雇用・所得は持ち直しつつあるとしております。本件調査は本年6月中旬時点のものであり、その後のウクライナ情勢に伴う更なる原材料価格の高騰や急激な円安動向、コロナ第7波の影響を勘案すると、今後景気については、先行き不透明です。

当地区においては、新型コロナウイルス感染症拡大の飲食・宿泊業への影響は引き続いており、業種による跛行性は引き続いており、設備投資の減衰感は楽観視できる状況ではなく、工事価格や工事期間等、厳しい受注環境が以前にも増して続いております。

このような状況のもと、利益面においては、販売費及び一般管理費の一層の削減に引き続き努めながら、BIM、CIM、マシンコントロール、マシンガイダンス、VR、ARを駆使しつつ、IEを主としたKAIZEN活動の全社展開や仮設資材等の軽量化・省力化による工数削減等にての原価削減に一層取り組み、受注高、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益についても、利益確保には厳しい環境が引き続く中、資機材価格の高騰、供給制約による材料・製品の納期遅延等の見通しは不透明な状況ですが、現在の業況は一定水準にて推移しました。

このような環境下において、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、受注高(開発事業等を含む)110億88百万円と前年同期と比べ47億87百万円(76.0%)の増加、売上高は56億72百万円と前年同期と比べ7億31百万円(14.8%)の増収、営業利益3億52百万円と前年同期と比べ92百万円(20.9%)の減益、経常利益3億91百万円と前年同期と比べ92百万円(19.0%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億32百万円と前年同期と比べ1億円(30.2%)の減益となりました。

事業部の種類別セグメントの実績は次のとおりです。

(建設事業)

建設事業につきましては、医療介護・マンション・流通・食品関連・水力発電設備及び道路・河川建設工事など公共工事等の受注に注力いたしました。

また、企業建築向け「オイシールド」、「イーファクト」、「アットワークス」の3ブランド投入による顧客拡大を図るとともに、顧客ニーズに対応するべく開発したハイグレードな自由設計住宅ファミレを始めとする住宅等の受注に注力いたしました。

その結果、受注高101億23百万円と前年同期と比べ46億66百万円(85.5%)の増加、完成工事高45億8百万円と前年同期と比べ3億36百万円(8.1%)の増収、営業利益は2億19百万円と前年同期と比べ1億30百万円(37.2%)の減益となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、創業時よりのモノづくりの系譜を背景とした事業ですが、設備投資も実施しながら、ダム関連工事、合成床版、大型精密製缶工事、水力発電設備工事等に注力いたしました。

その結果、受注高8億87百万円と前年同期と比べ93百万円(11.7%)の増加、完成工事高4億12百万円と前年同期と比べ6百万円(1.6%)の増収、営業利益は42百万円と前年同期と比べ2百万円(5.8%)の増益となりました。

(開発事業等)

開発事業等につきましては、永年培ったノウハウを基に、首都圏等でのマンション分譲事業やリノベーション事業に加え、再生エネルギー事業等に注力いたしました。

その結果、開発事業等売上高7億58百万円と前年同期と比べ3億88百万円(105.1%)の増収、営業利益は59百万円と前年同期と比べ46百万円(361.0%)の増益となりました。

当第1四半期連結累計期間末の総資産につきましては、235億70百万円となりました。負債につきましては、55億39百万円となりました。また、純資産につきましては180億30百万円となりました。これらにより、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は76.5%となっております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は5百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,000,000
計	82,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,103,514	21,103,514	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数は、100株であります。
計	21,103,514	21,103,514		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		21,103,514		2,888,492		1,995,602

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,176,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,923,500	189,235	同上
単元未満株式	普通株式 3,914		同上
発行済株式総数	21,103,514		
総株主の議決権		189,235	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が4,600株(議決権46個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が93株含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマウラ	長野県駒ヶ根市北町 22 1	2,176,100		2,176,100	10.31
計		2,176,100		2,176,100	10.31

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,926,675	5,196,696
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	5,288,705	2,785,482
電子記録債権	455,386	615,655
販売用不動産	3,750,991	3,195,522
未成工事支出金	1,075,136	1,516,541
開発事業等支出金	2,851,673	2,954,588
材料貯蔵品	24,842	22,642
未収入金	2,349,791	1,546,500
その他	49,114	43,234
流動資産合計	18,772,317	17,876,864
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,436,898	1,413,004
土地	1,276,394	1,280,530
その他(純額)	490,202	466,111
有形固定資産合計	3,203,494	3,159,645
無形固定資産		
投資その他の資産	284,555	256,044
その他	2,245,500	2,281,552
貸倒引当金	3,940	3,940
投資その他の資産合計	2,241,560	2,277,612
固定資産合計	5,729,611	5,693,302
資産合計	24,501,928	23,570,166
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金等	2,378,063	1,352,591
未払法人税等	548,373	132,260
契約負債	1,700,680	2,148,226
賞与引当金	344,000	339,000
完成工事補償引当金	415,496	425,340
工事損失引当金	166,517	118,621
株主優待引当金	156,424	156,331
その他	769,046	699,002
流動負債合計	6,478,602	5,371,373
固定負債		
長期未払金	87,347	24,139
資産除去債務	4,591	4,591
退職給付に係る負債	61,666	63,461
その他	76,071	76,312
固定負債合計	229,676	168,504
負債合計	6,708,278	5,539,877

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	13,221,880	13,407,361
自己株式	831,014	831,014
株主資本合計	17,274,960	17,460,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	577,841	617,702
退職給付に係る調整累計額	59,151	47,855
その他の包括利益累計額合計	518,689	569,847
純資産合計	17,793,649	18,030,288
負債純資産合計	24,501,928	23,570,166

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	4,578,326	4,921,097
開発事業等売上高	362,895	751,727
売上高合計	4,941,222	5,672,824
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	3,608,115	4,032,147
開発事業等売上原価	304,276	637,660
売上原価合計	3,912,392	4,669,808
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	970,211	888,949
開発事業等総利益	58,618	114,066
売上総利益合計	1,028,830	1,003,016
<b>販売費及び一般管理費</b>	582,986	650,150
<b>営業利益</b>	445,843	352,866
<b>営業外収益</b>		
受取利息	18,784	17,720
受取配当金	15,621	20,087
受取手数料	580	369
受取保険金	10,057	3,658
その他	553	926
営業外収益合計	45,597	42,762
<b>営業外費用</b>		
支払利息	7,395	3,770
その他	0	0
営業外費用合計	7,395	3,770
<b>経常利益</b>	484,045	391,858
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	484,045	391,858
法人税、住民税及び事業税	150,675	159,058
<b>四半期純利益</b>	333,370	232,799
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	333,370	232,799

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	333,370	232,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,002	39,861
退職給付に係る調整額	1,555	11,296
その他の包括利益合計	37,557	51,157
四半期包括利益	295,812	283,957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	295,812	283,957
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準適用指針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	94,886千円	92,932千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	47,318	2.5	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	47,318	2.5	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,172,151	406,175	362,895	4,941,222		4,941,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高			6,949	6,949	6,949	
計	4,172,151	406,175	369,844	4,948,171	6,949	4,941,222
セグメント利益	350,062	40,375	13,014	403,452	42,390	445,843

(注) 1. セグメント利益の調整額42,390千円には、セグメント間取引消去2,947千円、各報告セグメントに配分して  
いない全社費用39,445千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費で  
あります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,508,503	412,594	751,727	5,672,824		5,672,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高			6,949	6,949	6,949	
計	4,508,503	412,594	758,676	5,679,774	6,949	5,672,824
セグメント利益	219,808	42,709	59,995	322,512	30,353	352,866

(注) 1. セグメント利益の調整額30,353千円には、セグメント間取引消去2,945千円、各報告セグメントに配分して  
いない全社費用27,408千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費で  
あります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社グループの収益認識の時期別に分解した内容は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	建設事業	エンジニアリング事業	開発事業等	計
売上高				
一定の期間にわたり移転される財・サービス	4,017,682	404,098		4,421,781
一時点で移転される財・サービス	154,468	2,077	345,875	502,421
顧客との契約から生じる収益	4,172,151	406,175	345,875	4,924,202
その他の収益			23,968	23,968
連結会社間の売上高			6,949	6,949
外部顧客への売上高	4,172,151	406,175	362,895	4,941,222

(注) その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	建設事業	エンジニアリング事業	開発事業等	計
売上高				
一定の期間にわたり移転される財・サービス	4,362,994	409,025		4,772,019
一時点で移転される財・サービス	145,509	3,569	735,148	884,226
顧客との契約から生じる収益	4,508,503	412,594	735,148	5,656,245
その他の収益			23,528	23,528
連結会社間の売上高			6,949	6,949
外部顧客への売上高	4,508,503	412,594	751,727	5,672,824

(注) その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	17.61円	12.30円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	333,370	232,799
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	333,370	232,799
普通株式の期中平均株式数(株)	18,927,321	18,927,321

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

株式会社ヤマウラ  
取締役会 御中

誠栄監査法人

愛知県名古屋市

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 古川利成

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 林真二

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウラの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマウラ及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。